

与謝野町行政改革推進委員会 会議報告書（令和 7 年度第 2 回）

日 時 令和 7 年 8 月 1 9 日（火）午前 1 0 時～午前 1 1 時 5 0 分

場 所 与謝野町役場本庁舎 3 階 会議室 2

出席者

委員（敬称略）

◎伊藤 伸 委員	○西川 明宏 委員	○味田 佳子 委員	錦織 晃 委員
	注）◎会長、○会長代理		

アドバイザー

--	--	--	--

事務局等

企画財政課 山口課長	総務課 柴田課長	企画財政課ふるさと応援 促進室 小室室長	企画財政課 大江主幹
企画財政課 渡邊係長	企画財政課 秦主任		

欠席委員等 川勝 健志委員、杉岡 秀紀アドバイザー

傍 聴 者 0 名

会議の日程

1. 委員委嘱
2. 町長あいさつ
3. 自己紹介
4. 行政改革推進委員会について
5. 会長、会長代理互選
6. 諮問
7. 議題
 - （1）第 3 次与謝野町行政改革大綱と進捗について
 - （2）令和 7 年度事務事業評価の二次評価について
 - （3）その他（今後のスケジュールについて）
8. 閉会（会長代理挨拶）

会議の経過

1 開会

2 町長挨拶

○合併 20 周年の節目にあたり、社会情勢の変化（DX・通信技術など）に対応した行財政改革が必要。

○今後は「第 3 次総合計画」策定と並行し「第 4 次行財政改革大綱」を検討予定。委員には積極的な意見・提言をお願いしたい。

3 自己紹介

○委員、事務局から自己紹介を行った。

4 行政改革推進委員会について

○事務局から、資料 1 にもとづき行政改革推進委員会について説明を行った。

5 会長、会長代理互選

○委員の互選により

会長 伊藤委員

会長代理 西川委員、味田委員

に決定した。

6 諮問

○町長から、資料 2 のとおり諮問を行った。

7 議事

（1）第 3 次与謝野町行政改革大綱と進捗について

○歳出抑制と財政運営について

- ・第 2 次大綱では歳出抑制のルールが不明確であったが、第 3 次大綱では起債発行額を抑制し公債費削減を行えた
- ・公債費は計画通り抑制されているが、新たな課題として、人件費・物件費増が生じており、今後は「削減だけでなくサービスとのバランス」が重要となる

○計画の実現性・評価の課題について

- ・ 数値目標の実現可能性には疑問がある
- ・ 現在は一定の実行段階にあるが、評価指標には課題がある
- ・ アウトプット中心からアウトカム重視への転換が必要ではないか

○協働・住民意見の扱いについて

- ・ 住民意見は重要だが「要望の寄せ集め」になることが懸念される
- ・ 危機感や優先順位の共有が不足していないか
- ・ 町の方向性・基準を明確にした上で意見反映が必要である
- ・ 協働の仕組みづくりは進めているが体制整備が課題である

○公共施設・まちづくりの方向性について

- ・ 全体的なマスタープラン不足により個別最適化ができているのか
- ・ 公共施設（166 施設）は管理の一元化・計画更新が必要である
- ・ 庁舎を軸とした将来の施設配置の検討が重要ではないか

○行政改革の方向性について

- ・ 「削減一辺倒」ではなく「稼ぐ視点」（ふるさと納税等）も必要である
- ・ 職員、庁内全体での危機感共有が課題である
- ・ 事務事業評価は職員の意識向上には一定の効果あると思われる

○その他の指摘について

- ・ ペーパーレス化は段階的導入が必要である
- ・ 評価内容と記載内容の不一致など、資料の質に課題がある
- ・ 職員の負担軽減とスキル向上の両立が必要である

（２）令和７年度事務事業評価の二次評価について

○評価方法の見直しについて

- ・ 従来、年間 40～50 事業行っていたが、職員の負担軽減・同じ議論の繰り返し防止のため見直しを行い、5 事業に絞り込んだ

○対象事業の選定基準

- ・ 過去の指摘後に見直しがあった事業を抽出した
- ・ 国・府の制度に縛られない裁量のある事業を対象とした

○評価の課題・論点

- ・ 単年度評価では不十分 → 中長期視点の必要性
- ・ アウトカム（成果）をどう測るかが重要
- ・ 事業の統廃合・優先順位付けの視点が必要

○評価対象の妥当性

- ・ 議会運営事業は評価対象として不適切の可能性があるのではないか
⇒対象事業は再検討したい

○運用改善

- ・ 事業シートは、予算・決算等の資料としても活用するなど効率化を図りたい
- ・ 作成プロセスの工夫により職員負担軽減を図ることが必要ではないか

8 閉会（副委員長挨拶）

○副委員長より閉会のあいさつが行われ、閉会した。

以上